主管課	市民税課	一般会計					
		款		項		目	
		2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費

事業の主な内容及び成果

【市民税管理事業】

○租税教育関連事業

市内の児童・生徒を対象にした租税教育を実施し、税に関する知識を深めてもらうことができた。

＜税に関する作文の募集＞

- ・ 応募者数： 1,052人（中学生:681人、高校生:371人）

税金の必要性、使われ方を学ぶことにより、納税の重要性について意識の向上を図ることができた。

期 日	会 場	人数(人)
平成27年11月18日	吾野中学校	18
平成27年12月 7日	西川小学校	4
平成27年12月 8日	吾野小学校	9
平成27年12月10日	精明小学校	33
平成28年 1月19日	南高麗小学校	10
合 計		74

○税務相談の開催

市民を対象とした、無料税務相談を開催し、市民の税に関する疑問や悩みを解決することができた。

＜無料税務相談の実施＞

- ・ 開催回数： 7回
- ・ 相談者数： 29人

○税証明書の交付

課税資料に基づく諸証明書の交付を行うことにより、市民サービスの向上を図ることができた。

- ・ 証明手数料収入額 4,005,800円

事業の主な内容及び成果

【ふるさと納税事業】

○ふるさと納税寄附者に対する返礼品贈呈

1万円以上の寄附をしていただいた個人の方に対し、返礼品の贈呈を行った。

〈基金別寄附金の状況〉（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

基金名	寄附件数	寄附金額
	件	円
公共施設整備基金	16	3,270,000
緑の基金	9	111,000
森林文化都市基金	18	470,000
文化スポーツ振興基金	3	120,000
合 計	46	3,971,000

〈返礼品贈呈の状況〉

・ふるさとまごころ便(特産品詰め合わせ) 件数 : 35 件

・ミニパドル 件数 : 9 件

※返礼品の希望がなかった寄附金 2件

○ふるさと納税クレジット納付委託

ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」に寄附金申込みフォームを開設し、利便性の向上を図った。

・委託期間 : 平成27年6月1日～平成28年3月31日

・委託先 : (株)トラストバンク(ホームページ運用業務)

: ヤフー(株)(収納業務)

主管課	市民税課	一般会計					
		款		項		目	
		2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費

事業の主な内容及び成果

【市民税賦課事業】

○個人市民税

＜納税義務者数の状況＞

(単位:人)

区 分	納 税 義 務 者		
	普通徴収 ※1	特別徴収 ※2	計
均等割のみを納める者	2,142	1,887	4,029
均等割と所得割を納める者	11,650	25,143	36,793
合 計	13,792	27,030	40,822

＜調定額の状況＞

(単位:円)

区 分	調 定 額		
	普通徴収 ※1	特別徴収 ※2	計
均 等 割 額	48,268,500	94,606,100	142,874,600
所 得 割 額	1,088,221,404	3,142,683,553	4,230,904,957
合 計	1,136,489,904	3,237,289,653	4,373,779,557

※1 普通徴収による納付がある納税義務者(併徴者含む)で集計した。

※2 給与特別徴収及び年金特別徴収で納付される納税義務者で集計した。

事業の主な内容及び成果

<所得額及び所得控除額等の概要>

・主な所得の内訳

区 分	納税義務者※	所得額
	人	千円
給 与 所 得	31,821	94,029,558
雑 所 得	10,268	11,420,145
年 金 所 得	8,848	10,385,308
営 業 等 所 得	2,197	4,592,735
不 動 産 所 得	1,944	3,603,954
農 業 所 得	171	13,257

※ 複数の所得区分に該当する者がいるため、総数は実際の納税義務者数とは異なる。

<課税標準額及び所得割額の内訳>

(単位:千円)

区 分	総 所 得	山林所得	分 離 長 期 譲 渡 所 得			分 離 短 期 譲 渡 所 得	
			一般	優良住宅地等	居住用財産	一般	国・地方公共団体
課税標準額	71,136,322	2,403	2,333,589	10,920	6,447	11,682	0
所得割額	4,268,179	144	70,008	262	155	631	0

(単位:千円)

区 分	株 式 等 譲 渡 所 得		分離配当	先物取引	合計
	未公開株式	上場株式			
課税標準額	0	241,845	70,293	59,212	73,872,713
所得割額	0	7,255	2,109	1,776	4,350,519

※ 所得割額は、税額控除前の金額である。

<所得控除額の内訳>

(単位:千円)

区 分	雑 損	医療費	社会保険料	小企共済掛金	生命保険料	地震保険料
控 除 額	14,562	959,231	19,437,904	220,230	1,280,692	66,482

(単位:千円)

区 分	障害者	寡婦(夫)	勤労学生	配偶者	配偶者特別	扶 養	基 礎
控 除 額	560,030	204,400	16,120	3,882,960	250,670	3,013,610	13,438,260

事業の主な内容及び成果

○法人市民税 申告件数、調定額(号別)

区 分	申告件数	法人税割額	均等割額	計
	件	円	円	円
1号法人	1,565	63,825,700	61,806,700	125,632,400
2号法人	34	6,477,400	2,280,000	8,757,400
3号法人	356	47,277,900	28,796,100	76,074,000
4号法人	37	27,256,000	2,785,000	30,041,000
5号法人	130	14,891,800	8,868,000	23,759,800
6号法人	37	44,004,400	6,433,200	50,437,600
7号法人	249	94,956,400	34,443,200	129,399,600
8号法人	17	56,255,600	3,500,000	59,755,600
9号法人	36	420,728,100	38,095,000	458,823,100
合 計	2,461	775,673,300	187,007,200	962,680,500

○軽自動車税

区 分	課税台数	調定額
	台	円
原動機付自転車	5,582	6,270,300
軽自動車及び小型特殊自動車	21,864	135,776,300
二輪小型自動車	1,299	5,184,000
合 計	28,745	147,230,600

○市たばこ税

課税標準数量	調定額
92,519,282 本	473,573,235 円

○鉱産税

課税標準額	調定額
144,670,000 円	1,398,900 円

○入湯税

課税標準人数	調定額
11,290 人	1,693,500 円